





## 「地方独立行政法人埼玉県立病院機構」が発足

### 「経営健全化」の議論から独法化に

4月1日から「地方独立行政法人埼玉県立病院機構」の運営が開始されました。これは埼玉県が運営する5つの病院の内、県立総合リハビリテーションセンター(上尾市)を除く4つの病院を運営する埼玉県が100%出資し設立された法人です。

この独法化は、埼玉県議会 2018年2月定例会の予算特別委員会で自民と県議団が提出した付帯決議からはじまり、同年6月に「県立病院在り方委員会」が設置され、11月には「地方独立行政法人化」が望ましいとの報告書がまとめられ、2019年2月定例会では上田知事(当時)が法人化を表明するという、きわめて短期間で決定しています。付帯決議には「県立総合リハビリテーションセンターについては、監査報告のとおり運営上の課題が明白であることから、まずは病院局へ事務を移管するなど、経営の健全化を図ること。また、県立4病院も含め、多額の県税を投入しているという意識が乏しい状況が伺える」との理由で独立行政法人化し経営健全化が求められてきた経緯があります。

## 埼玉社保協は

### 県民に寄り添った医療の展開を要望

私たち埼玉社保協は、11月の県政要求共同行動や県立病院問題での懇談も行い、経営効率化ではなく県民本位の医療を行う直営での病院運営を継続するよう要請してきました。

埼玉の県立病院には総合病院がありません。小児医療センター(さいたま市)、ガンセンター(伊奈町)、循環器・呼吸器病センター(熊谷市)、精神医療センター(伊奈町)のように専門特化していることが特徴です。4病院で職員総数2514人、1日当り外来患者が1905人利用され、病床利用率は79%(2019年)です。特に、さいたま新都心に移転した小児医療センターは1日870人が利用され、周辺の交通渋滞や駐車場問題が発生し、喘息発作などで急変した場合に受診できないとの不安の声が出されています。

今後は理事長、副理事長と4人の理事で構成する理事会と2人の監事による役員が経営と運営に責任を負う体制となりました。2019年度は県財政から127億円の繰入を含む約600億円規模の事業を行っていました。大きな事業規模ですが、利用する県民の声、患者さんからの声を運営に生かす仕組みが見えません。県民が参加する県立病院運営協議会の設置など、県民に寄り添った運営を貫くよう今後も要望していきます。

(埼玉社保協 事務局長 川嶋芳男)

## 税財政の抜本的改革が国際的課題に

### 合算課税の世界ルールで税逃れ防止を

埼玉県自治体問題研究所  
事務局長 渡辺 繁博

### ■世界の税収構造の変化で格差拡大

国際NGO「オックスファム」は今年1月25日、格差に関する報告書を公表し2007年から10年間で世界100カ国の税収構造が大きく変わり、法人税収入が9.9%も減少して富裕税も1.3%減少していること、一方で社会保険料は13%、消費税は9.8%増えたことを明らかにしました。大企業と富裕層の社会的負担が減らされ、低・中間所得層の負担が増えています。オックスファムは、貧しい人々への緊縮財政と富裕な人々への減税によって、世界的に格差が拡大したと指摘しています。これを解決するためには、①租税回避地を閉鎖する、②際限なき法人税率引き下げ競争をやめる、③不平等を減らす政策資金を確保し、人々と地球を守る政治・経済の実現、をよびかけています。

### ■OECD(経済協力開発機構)で国際課

#### 税ルールを議論

現在、企業は多国籍化し国境を越えて活動していますが、国家は国境を越えられないので企業への課税権力が及んでいません。そこで、国際的なネットワークで多国籍企業の税逃れを防止するルール作りが議論されています。具体的には「合算課税」という方法です。これは、まず多国籍企業の利益全体を国際的に把握し、各国に配分して課税するというものです。簡単ではないそうですが、歴史的意義をもつ21世紀の新しい課税のあり方です。この方式ならば、租税回避地(税を免除するなどの国、地域のこと)への利益移転は無効になり、同時に企業に選ばれる国づくりとして法人税の引下げ競争を防ぐこともできます。

企業に選ばれる国づくりを推進してきた日本ですが、コロナ禍にあって貧困と格差をなくし地球にやさしい国づくりのために、税収確保をしっかり行って必要な公的サービスは拡充させることが急務となっています。

# 2021年自治体要請キャラバン コース日程表

【※変更】

- ①杉戸町・春日部コースごと移動6/25→6/30へ
- ②戸田市 会場の都合で懇談時間を 14:30~16:00 に
- ③三郷市 6/23PM→6月22日(火) AMへ
- ④熊谷 6/29→7月2日(金)へ
- ⑤三芳 7/2→6月29日(火)へ
- ⑥所沢 7/2→7月5日(月) 午後へ

日 程	曜	コ ー ス	懇談時間	
			①10時~ 11時30分	②14時~ 15時30分
6月22日	火	1	蓮田市	
6月22日	火	2	吉川市	松伏町
6月22日	火	3	長瀨町	皆野町
6月22日	火	4	坂戸市	鶴ヶ島市
6月22日	火	5	三郷市	
6月23日	水	6	草加市	八潮市
6月23日	水	7	越谷市	
6月23日	水	8	毛呂山町	越生町
6月23日	水	9	川口市	
6月24日	木	10	滑川町	嵐山町
6月24日	木	11	寄居町	横瀬町
6月24日	木	12	秩父市	小鹿野町
6月24日	木	13	蕨市	※戸田市
6月25日	金	14	日高市	飯能市
6月25日	金	15	上里町	神川町
6月25日	金	16	小川町	東秩父村
6月29日	火	17	深谷市	
6月29日	火	18	ときがわ町	鳩山町
6月29日	火	19	入間市	狭山市
6月29日	火	20	白岡市	宮代町
6月29日	火	21		さいたま市
6月29日	火	22		三芳町
6月30日	水	23	富士見市	ふじみ野市
6月30日	水	24	川越市	川島町
6月30日	水	25	上尾市	伊奈町
6月30日	水	26	行田市	羽生市
6月30日	水	27	杉戸町	春日部市
7月1日	木	28	本庄市	美里町
7月1日	木	29	志木市	新座市
7月1日	木	30	桶川市	北本市
7月1日	木	31	吉見町	東松山市
7月2日	金	32	加須市	鴻巣市
7月2日	金	33	久喜市	幸手市
7月2日	金	34	朝霞市	和光市
7月2日	金	35		熊谷市
7月5日	月	36	所沢市	所沢市

## コロナ禍のキャラバン行動 留意点

- ①参加者組織 自治体ごとに参加者数を設定します。  
6月4日までは、自治体ごとの参加者数をお知らせします。団体・地域で事前にご相談をお願いします。
- ②懇談時間 これまでどおり1時間30分間です。  
各分野ごとに、テーマを設定します。
- ③要望書 これまでどおり社会保障の要求と、コロナ禍での要求も含め要望書を作成しています。回答は7月末です。
- ④事前学習会 団体や地域で、感染防止対策を行ったうえで、事前学習会をひらきましょう。講師は事務局にご相談ください。

## かわぐちこまりごと相談会

### &フードパントリー(食材配布)

コロナ感染が長引く中、住まい、食事、仕事など

困っていませんか？

どうぞ気軽に相談会に来てください。

日時 5月9日(日) 12:00~14:00

会場 川口駅東口 キュポ・ラ広場

無料相談コーナー

くらし、営業、労働、医療、介護など専門家による

相談ができます。

食材配布

地域の皆様のご協力により行います

(数に限りがあります)

後援：川口市・川口市社会福祉協議会

お問い合わせ：

かわぐちこまりごと相談会実行委員会

よびかけ団体：川口社保協

連絡先：川口生健会 TEL 048(296)4972

FAX 048(296)4972